

羽後町集中改革プラン(公営企業分参考資料)

公営様式 I

※公営様式 I 及び II は、法適事業と法非適用事業の全てに関して事業毎に作成してください。

介護サービス事業

各市町村の事業は、別紙「事業数調」のとおりです。

なお、下水道事業については、集中改革プラン(又は中期経営計画)で整理した区分に従って作成してください。

I 計画の策定方法

該当に○	区分	計画公表の方法	計画公表の時期
○	集中改革プラン	ホームページ及び広報にて公表する	2006/3/31
	中期経営計画		

※当該事業の計画は、集中改革プラン、中期経営計画のいずれか、また、公表方法・時期を記載してください。

II 経営改革の推進

1 事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の実績

H11～H16までの実績		各年度の取組状況					
手法等区分	取組内容	H11	H12	H13	H14	H15	H16
民間への事業譲渡等							
民間委託等の導入	通所介護・短期入所の車両運行業務(タクシー会社へ委託)				実施	継続	継続
収益増加への取組							
組織、体制の見直し							
事務・事業の見直し	サービス内容の見直し					見直し	継続

※1 「地方公営企業の経営の総点検について」の一部改正について平成17年8月25日付け総財公財76号総務省自治財政局公営企業課長通知)の別紙5中「中期経営計画の例」の4「経営基盤強化への取組」を参考に、記載してください。

※2 平成17年9月1日付け市町村-1483付け「地方公営企業関係の集中改革プランの公表に向けた取組状況に関するヒアリング」に基づき、様式1～2を提出している団体については、内容記載に替え、「別紙のとおり」と記載し、その写しを添付してください。

2 事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の取組目標

H17～H21までの取組内容		各年度の取組目標				
手法等区分	取組内容	H17	H18	H19	H20	H21
民間への事業譲渡等						
民間委託等の導入						
事業の廃止・統合						
収益増への取組						

※ 既に「中期経営計画」を策定している場合、又は計画(案)がある場合は、その「経営基盤強化への取組」部分の写しを添付してください。

III 定員管理・給与適正化及び公表

※ 指定の調書等の写しを添付してください

1 定員管理の適正化

「集中改革プランヒアリング調書様式Ⅲ-1、Ⅲ定員管理適正化」に職員数が計上されていることを確認し、その写しを添付してください。

なお、当該事業分として職員を全く配置していない場合は、「なし」と記載してください。

2 給与の適正化

※ 特に公営企業関係職員に関して、業務手当や給与の見直し等を計画している場合は、「集中改革プランヒアリング調書様式Ⅲ-2」、又は「中期経営計画」の該当部分の写しを添付してください。なお、特にない場合は、「なし」と記入してください。

3 定員・給与の公表状況

※ 特に公営企業関係職員に関して、本ヒアリングの「集中改革プランヒアリング調書様式Ⅲ-3」に記載した方法以外で公表した(する)場合は、別途「様式Ⅲ-3」を作成し、提出してください。なお、特にない場合は、「なし」と記入してください。